



第2章

久留米市を取り巻く環境

- ※ 1 広域合併と公共施設
 - (1) 広域合併の概況
 - (2) 広域合併による公共施設

- ※ 2 人口動向
 - (1) 総人口と人口構造の推移
 - (2) 総人口と人口構造の推計

- ※ 3 財政状況
 - (1) 財政状況の推移
 - (2) 財政の現状と推計



(1) 広域合併の概況

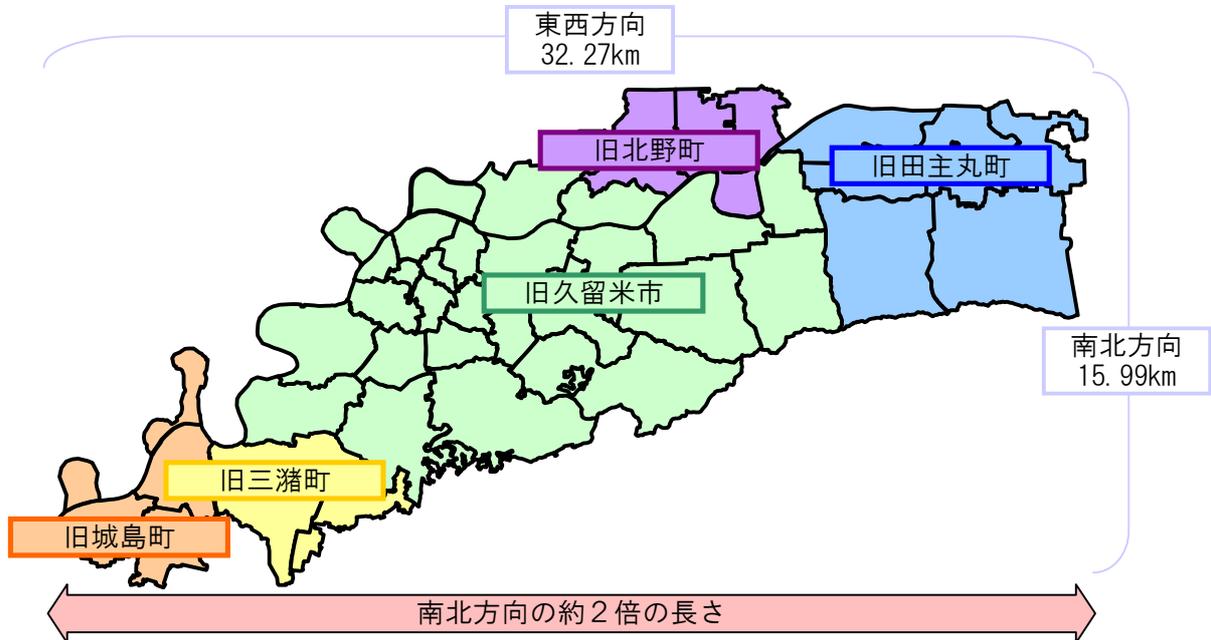
久留米市は福岡県南部の筑後地域に位置し、明治22年の市制施行以来、数次にわたる合併を繰り返し、ゴム産業をはじめとする商工業と農業のバランスのとれたまちとして発展を遂げ、今日まで筑後地域の中核都市としての役割を担ってきました。

また、本市は、九州縦貫自動車道や国道3号をはじめとする広域幹線道路網、九州新幹線、JR鹿児島本線・久大本線、西鉄天神大牟田線・甘木線などの鉄道網に恵まれた北部九州の交通の要衝に位置しています。

近年では、平成17年2月の田主丸町、北野町、城島町、三潴町との広域合併で、面積は229.84km²、人口は30万人を超える新・久留米市が誕生しました。

そして、人口規模が30万人を超えたことにより、平成20年4月には中核市に移行し、保健所設置による一貫した保健サービスの提供など、国や県から委譲された約2,000項目の事務権限を最大限に活用し、行政サービスの充実・向上を図っています。

《 広域合併の概況 》



		旧久留米市	旧田主丸町	旧北野町	旧城島町	旧三潴町	合計
面積 (km ²)		124.68	50.99	20.49	17.58	16.10	229.84
人口 (人)	H17.2.5	237,015	21,082	17,789	14,020	16,042	305,948
	H25.4.1	237,102	20,167	17,910	12,971	16,681	304,831

(2) 広域合併による公共施設

平成17年2月の合併前に旧久留米市が保有していた公共施設の床面積は、約80万㎡でしたが、合併により約105万㎡になりました。

合併前は、各々の市町がそれぞれに行政サービスを提供するための公共施設を保有していましたが、合併後、これらの公共施設は、新・久留米市に引き継がれ、設置目的や用途が同じ施設を各地域ごとに保有している状況です。

現在の公共施設が、新・久留米市の人口や面積規模にふさわしい適正な保有状況にあるのか検証が必要です。

《 各地域の施設例 》

	旧久留米市	旧田主丸町	旧北野町	旧城島町	旧三潴町
事務庁舎	市役所庁舎 市民センター	田主丸総合支所	北野総合支所	城島総合支所	三潴総合支所
文化ホール	市民会館 石橋文化ホール 石橋文化会館 共同ホール	田主丸複合文化施設		城島総合文化センター	
体育館	荘島体育館 西田体育館 東部地区体育館 西部地区体育館	田主丸体育館	北野体育館	城島体育館	みづま総合体育館 三潴農業者トレーニングセンター
生涯学習施設	生涯学習センター 勤労青少年ホーム	田主丸公民館 田主丸勤労青少年ホーム	北野公民館 北野働く女性の家	城島公民館 青少年ふれあいセンター 城島働く女性の家	三潴公民館
施設面積	795,058㎡	87,518㎡	50,943㎡	63,111㎡	50,631㎡
	1,047,261㎡				

※ 城島公民館は、平成25年度中に施設を廃止・解体していますが、その機能は、他の既存施設に移転し、施設の有効活用を図っています。

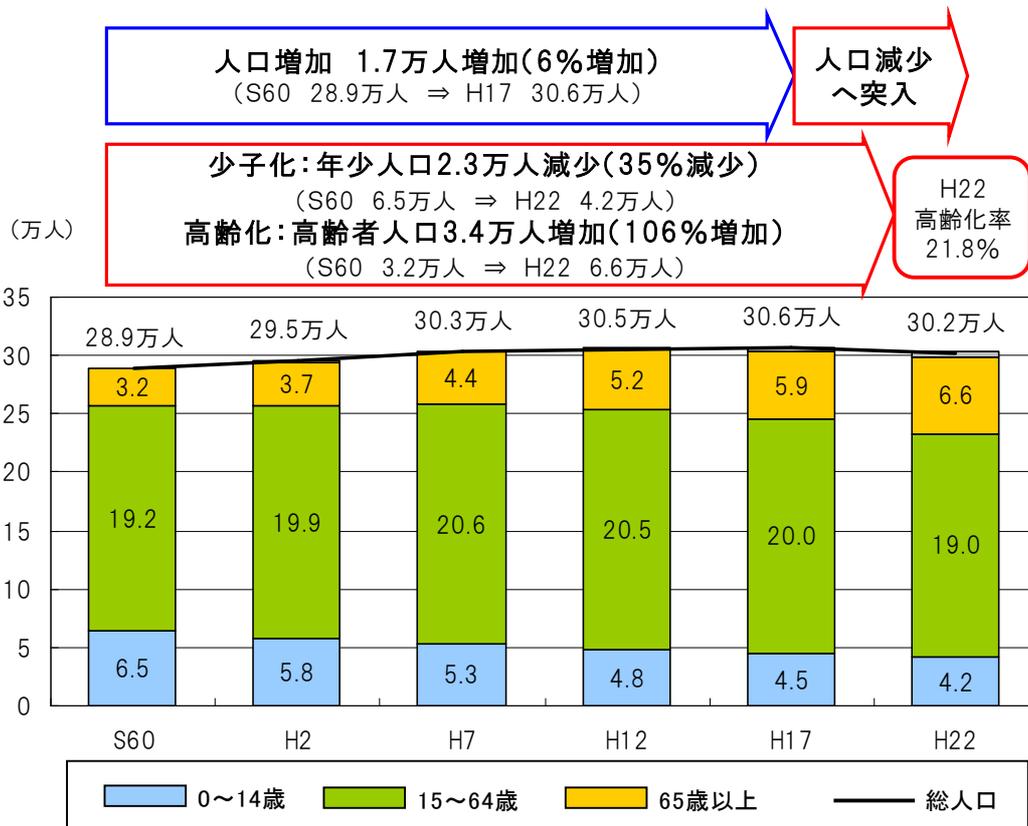
(1) 総人口と人口構造の推移

国勢調査の結果による本市の総人口及び人口構造の平成22年までの推移は、下図のとおりです。

総人口は、市制施行以来、戦時期を除き、平成17年まで増加してきましたが、30万6千人をピークに減少し始めています。

人口構造では、少子高齢化が着実に進行してきました。昭和60年から平成22年までの間に、年少人口は35%減少し、高齢者人口は106%増加しました。特に高齢化の進行は早さを増し、平成22年の高齢化率は21.8%となり、超高齢社会の基準とされている21%を超えました。

《 これまでの人口推移 》



※ 人口の推移は、総務省「国勢調査」の結果を基にしています。

なお、総人口には、年齢不詳人口を含んでいます。

※ 高齢化の定義 (WHO世界保健機関・国際連合の基準)

・ 65歳以上の人口割合 7%超	→ 高齢化社会
・ 65歳以上の人口割合 14%超	→ 高齢社会
・ 65歳以上の人口割合 21%超	→ 超高齢社会

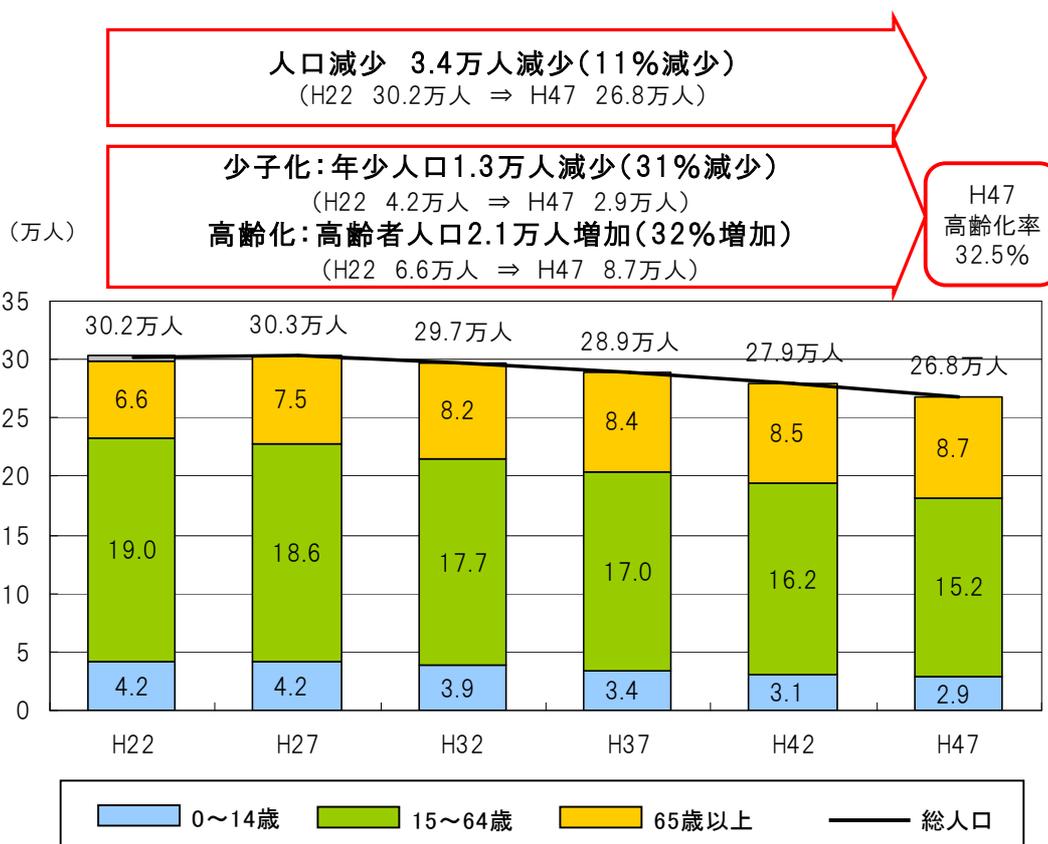
(2) 総人口と人口構造の推計

平成24年度末時点での推計では、今後の本市の総人口及び人口構造は、下図のとおりとなり、平成47年には、本市の総人口は26万8千人となると推計されています。

人口構造を見ると、少子高齢化は、今後も更に進行することが推測されます。平成22年から平成47年までの25年間の間に、年少人口は31%減少する一方で、高齢者人口は32%増加し、高齢化率が32.5%になると推計されています。

今後の人口減少、少子化・高齢化の更なる進行により、公共施設に求められる将来の需要が大きく変化していくことが想定され、公共施設を通じて提供している行政サービスの検証が必要です。

《 今後の人口推計 》



※ 平成27年度以降の人口の推計は、国勢調査人口による推計値を平成22年の国勢調査人口と住民基本台帳人口の比率を用いて住民基本台帳人口ベースに換算したものです。(推計の基礎データ：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」、久留米市「住民基本台帳月報」)

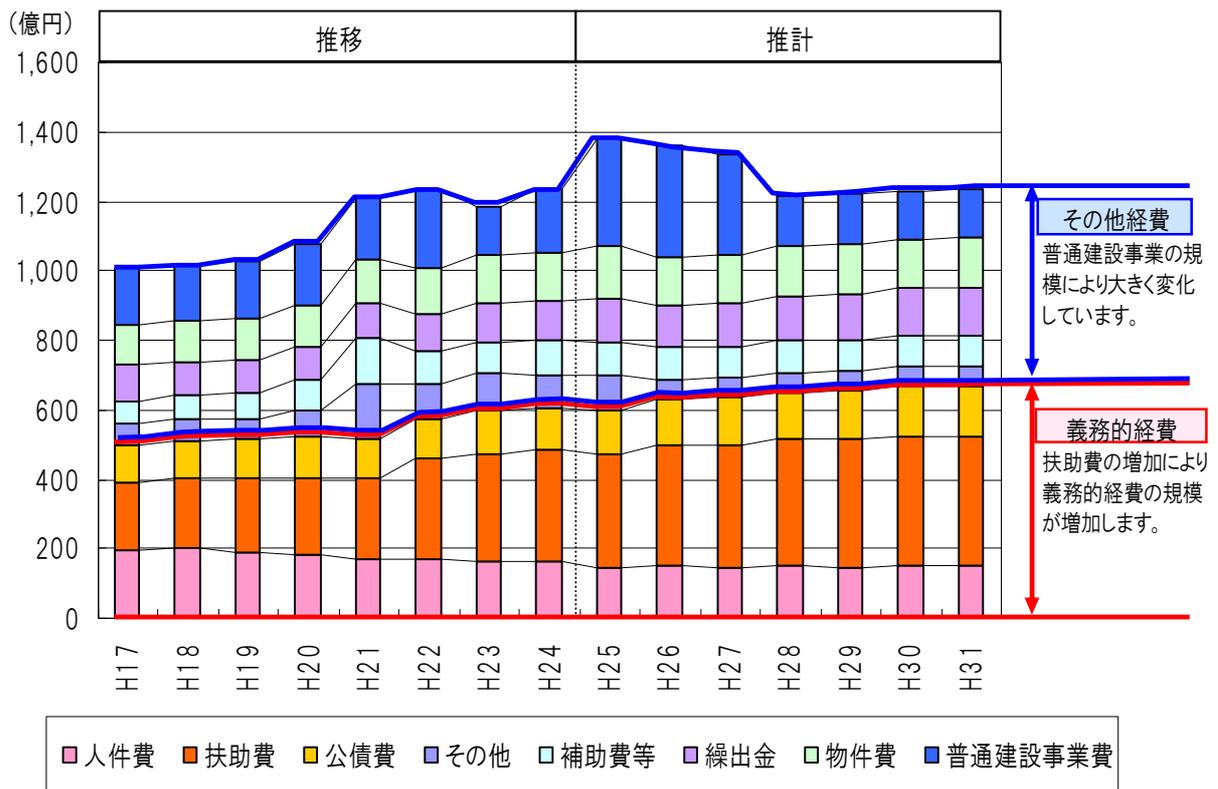
※ 平成25年度末の人口は、305,214人と、合併後初めて増加しました。
 平成27年度から始まる久留米市新総合計画第3次基本計画(案)では、平成31年度末の目標人口を30万5千人と設定し、その達成に向けた取組みを進めていく予定としています。

(1) 財政状況の推移

広域合併以降の財政状況の推移と、今後の推計は、下図のとおりです。

普通会計^{※1}の歳出規模は、平成20年度の中核市移行による事務権限の増加や生活保護費をはじめとする扶助費^{※2}の増加、及び国の施策に呼応した経済対策事業の実施などの影響により年々増加してきました。

《 財政状況の推移と推計 》



※1 公共料金や利用料など独自の収入がある特別会計（下水道、国民健康保険など）を除く市の基本的な施策を行う会計であり、その主な収入には、市町村税・地方交付税などがあります。

※2 児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して地方公共団体が行う支援に要する経費（生活保護費・児童手当など）

(2) 財政の現状と推計

財政状況については、平成24年度実績をベースに7年後の平成31年度までを推計しています。

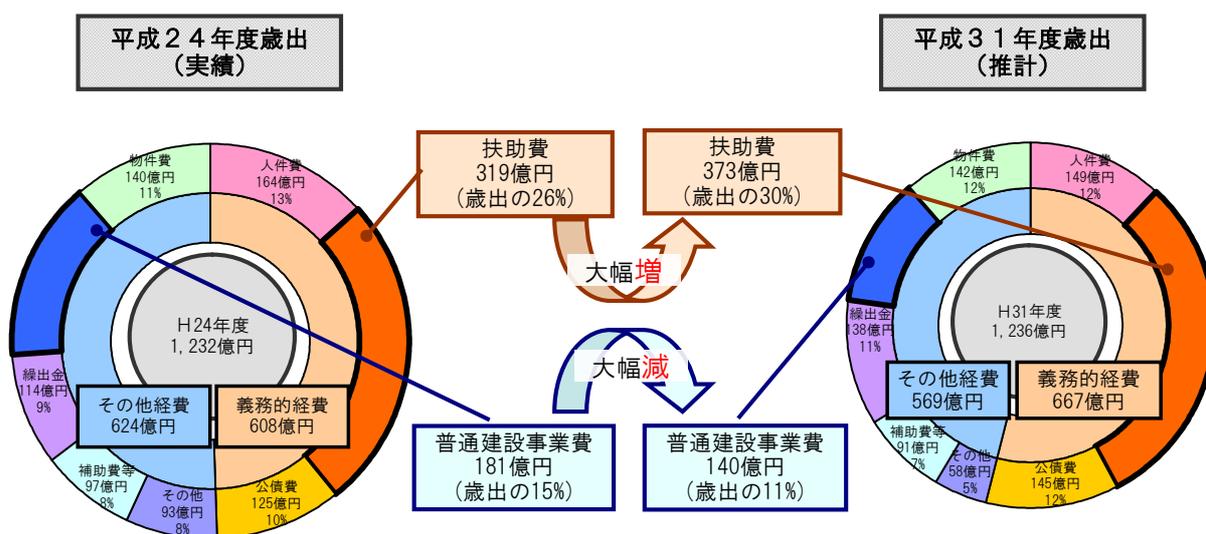
普通会計の歳出規模は、平成24年度決算で1,232億円となっており、平成31年度も同程度の規模となる見込みです。

義務的経費^{※1}のうち扶助費は、高齢化の更なる進行に伴い、平成24年度の319億円から平成31年度には373億円と、大幅に増加していく見込みです。

また、合併後これまで、国の合併支援措置として地方交付税の合併算定替え^{※2}や合併特例債^{※3}を有効に活用して様々な公共施設の建設等を進めてきましたが、合併特例期間終了後、普通建設事業^{※4}の規模は平成24年度の181億円から平成31年度には140億円へと、縮小する見込みです。

歳入の増加が見込めない中、義務的経費は増加していくため、全ての施設の改修・建替えに必要な費用を確保していくことは非常に困難であり、施設に関するコストの検証が必要です。

《 平成24年度と平成31年度の財政状況比較 》



- ※1 人件費、扶助費および公債費の3つからなる支出することが制度的に義務付けられている経費です。
- ※2 合併後も、合併がなかったものと仮定し、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額を保障し、合併による普通交付税の不利益を被ることがないように配慮されたものです。
- ※3 合併した市町村が合併後10年間に限り使える特別に措置された地方債のことです。実施した普通建設事業費の95%までを市債として借り入れることができ、またその元利償還金(元金と利子を合せて返すお金)の70%が普通交付税として国から措置される有利な財源です。
- ※4 道路、学校、保育所、庁舎などの公共施設建設の経費です。

